

平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 レカム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3323 URL http://www.recomm.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 秀博  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長CFO (氏名)砥綿 正博 (TEL)03(4405)4566  
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	2,980	23.7	212	103.4	196	105.2	101	46.7
29年9月期第2四半期	2,409	14.9	104	-	95	-	69	601.9

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 151百万円(59.3%) 29年9月期第2四半期 95百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	1.65	1.64
29年9月期第2四半期	1.19	1.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	4,714	2,364	46.3
29年9月期	3,161	1,758	51.8

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 2,182百万円 29年9月期 1,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	-	0.00	-	1.00	1.00
30年9月期	-	0.00	-	-	-
30年9月期(予想)	-	-	-	1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	49.8	700	139.5	670	158.9	340	142.2	5.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年9月期2Q	64,772,000株	29年9月期	60,116,900株
30年9月期2Q	13,000株	29年9月期	13,000株
30年9月期2Q	61,530,205株	29年9月期2Q	57,856,312株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13
3. その他	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善がみられるなど、総じて緩やかな回復基調にあります。トランプ米政権が関税の引き上げ等の保護主義的な政策を打ち出したことによる貿易摩擦への警戒感が台頭しており、世界経済は先行き不透明な状況となっております。

当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器のリース取扱高の前年割れが続いており、業界全体が厳しい状況にあります。ランサムウェアやサイバー攻撃への脅威から、セキュリティ関連への関心が高まっております。

こうしたなか、当社グループは、各事業を飛躍的に事業拡大させるために、積極的な人材採用、人材登用を行い、M&Aや海外での拠点開設に取り組んでまいりました。M&Aにおいては、(株)光通信と資本業務提携を実施し、2018年2月にLED照明や業務用エアコンを行うレカムIEパートナー(株)を子会社化したほか、同年4月にはOA機器や光回線、HP制作等を販売する(株)R・Sの株式を取得しました。また、海外展開においては、2018年2月にRECOMM BUSINESS SOLUTIONS (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立し、ASEANにおける拠点開設を行いました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高がレカムIEパートナー(株)が新たに加わったことや海外法人事業の売上高が増加したこと等により、前年同四半期比23.7%増の2,980百万円となりました。営業利益は、情報通信事業においては営業生産性の向上やレカムIEパートナー(株)の利益寄与、BPO事業においてはBPOセンターの業務効率化による収益改善、海外法人事業においては大幅な増収による収益拡大により、前年同四半期比103.4%増の212百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、3事業セグメントの利益が増加したこと等により前年同四半期比46.7%増の101百万円となりました。その結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、過去最高利益となりました。

※1 BPO (Business Process Outsourcing) の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 情報通信事業

直営店チャンネルにおいては、顧客データベースを効率的に活用すること等により営業生産性の向上を図ってまいりました。商品としては主力製品であるビジネスホン、デジタル複合機の拡販と独自製品であるUTM※2、及びインターネット光回線サービス「Ret'sひかり」の販売に注力しました。しかしながら、グループとして海外法人事業を強化するために同事業へ配置転換したこと等により人員数は減少したこと等から、同チャンネルの売上高は前年同四半期比0.8%減の843百万円となりました。

加盟店チャンネル及び代理店チャンネルにおいては、パートナー統括部にて情報の一元管理と各チャンネルのノウハウの水平展開を実施しましたが、主力製品であるビジネスホン、デジタル複合機の売上が伸び悩みました。この結果、FC加盟店の売上高は前年同四半期比9.0%減の877百万円、代理店の売上高は前年同四半期比38.3%減の54百万円となりました。

グループ会社においては、レカムIEパートナー(株)の売上が新たに加わったことやヴィーナステックジャパン(株)の売上が伸長したこと等により、同売上高は前年同四半期比259.7%増の609百万円となりました。

これらの結果、事業全体の売上高は、前年同四半期比15.1%増の2,384百万円となりました。セグメント利益は、レカムIEパートナー(株)の利益が増加したことに加えて、各社営業生産性と経費削減にも努めたこと等により前年同四半期比116.2%増の122百万円となりました。

※2 UTM (Unified Threat Management : 統合脅威管理) の略称です。

#### ② BPO事業

BPO事業では、レカムBPO(株)において既存顧客からの新たな業務の追加受注獲得及び新規顧客の開拓にも注力してまいりました。BPOセンターでは、業務品質の向上に取り組み、各センターの特質に合った業務オペレーション体制を構築してまいりました。

これらの結果、売上高は192百万円(前年同四半期比20.8%増)となりました。セグメント利益は、円高となった影響もあり、22百万円(前年同四半期比15.8%減)となりました。

## ③ 海外法人事業

海外法人事業は、日系企業へのLED照明やエコ商材等の拡販に向けて、2017年8月に営業を開始したベトナムレカムの販売が順調に立ち上がってきており、中国3拠点での販売と合わせて、拡販に取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は403百万円（前年同期比125.6%増）となりました。セグメント利益は、増収効果により、人員増強や支店開設等に伴う先行投資費用を吸収し67百万円（前年同期比225.2%増）と大幅に増加しました。

セグメントの名称		販売高（千円）
情報通信事業	直営店	843,775
	F C加盟店	877,176
	グループ会社	609,039
	代理店	54,180
	計	2,384,170
B P O事業		192,531
海外法人事業		403,526
合計		2,980,227

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より1,547百万円増加し、4,709百万円となりました。これは主に、増収により受取手形及び売掛金が438百万円増加したことと、M&Aを実施したことにより、のれんが941百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より941百万円増加し、2,345百万円となりました。これは、主に買掛金が219百万円増加したことと、M&Aで取得したレカムIEパートナー（株）に係る運転資金の借入を実施したことにより短期借入金が200百万円、長期借入金が399千円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より605百万円増加し、2,364百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益101百万円の計上と、新株の発行等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ251百万円増加したこと等によるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ48百万円増加し、1,069百万円となりました。

## a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で使用した資金は、196百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が194百万円となり、また売上債権の増加440百万円、仕入債務が215百万円減少したこと等によるものです。

## b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は、417百万円となりました。これは主に子会社株式を310百万円取得したこと等によるものです。

## c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で獲得した資金は436百万円となりました。これは新株予約権の行使による株式発行による収入372百万

円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期通期の業績予想につきましては、平成30年2月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,304,017	1,140,098
受取手形及び売掛金	768,531	1,207,111
有価証券	101,541	120,789
商品	233,148	360,702
繰延税金資産	37,305	35,664
その他	146,068	250,494
貸倒引当金	△8,904	△9,006
流動資産合計	2,581,708	3,105,853
固定資産		
有形固定資産	46,939	84,582
無形固定資産		
のれん	245,359	1,186,768
その他	24,871	21,760
無形固定資産合計	270,230	1,208,528
投資その他の資産		
繰延税金資産	71,786	74,467
その他	201,511	247,898
貸倒引当金	△13,900	△13,181
投資その他の資産合計	259,397	309,184
固定資産合計	576,568	1,602,296
繰延資産	3,708	6,432
資産合計	3,161,984	4,714,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	570,913	790,301
短期借入金	200,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	36,737	107,340
未払法人税等	89,083	42,673
受注損失引当金	42,388	51,854
その他の引当金	21,092	21,476
その他	265,005	271,401
流動負債合計	1,225,220	1,685,046
固定負債		
長期借入金	117,507	517,046
退職給付に係る負債	2,093	2,218
その他	58,571	146,063
固定負債合計	178,171	665,327
負債合計	1,403,392	2,350,374
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,011,895	1,263,289
資本剰余金	956,236	1,207,630
利益剰余金	△337,153	△295,703
自己株式	△845	△845
株主資本合計	1,630,133	2,174,370
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,298	8,266
その他の包括利益累計額合計	8,298	8,266
新株予約権	28,038	26,961
非支配株主持分	92,121	154,608
純資産合計	1,758,591	2,364,207
負債純資産合計	3,161,984	4,714,582



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,409,265	2,980,227
売上原価	1,694,231	1,990,116
売上総利益	715,034	990,111
販売費及び一般管理費	610,598	777,638
営業利益	104,436	212,472
営業外収益		
受取利息	1,723	2,167
補助金収入	2,458	1,216
その他	2,352	4,619
営業外収益合計	6,533	8,002
営業外費用		
支払利息	1,915	3,750
為替差損	7,310	6,048
上場関連費用	-	4,834
その他	5,778	8,938
営業外費用合計	15,004	23,571
経常利益	95,965	196,904
特別損失		
減損損失	-	2,868
訴訟関連損失	1,714	-
特別損失合計	1,714	2,868
税金等調整前四半期純利益	94,251	194,035
法人税、住民税及び事業税	12,047	40,928
法人税等調整額	37	△464
法人税等合計	12,084	40,463
四半期純利益	82,166	153,572
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,974	52,083
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,192	101,489

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	82,166	153,572
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,241	△1,626
その他の包括利益合計	13,241	△1,626
四半期包括利益	95,408	151,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,243	99,521
非支配株主に係る四半期包括利益	17,164	52,425

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	94,251	194,035
減価償却費	18,597	9,827
減損損失	-	2,868
上場関連費用	-	4,834
のれん償却額	16,407	41,193
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△869	△108
受取利息及び受取配当金	△1,723	△2,167
支払利息	1,915	3,750
売上債権の増減額(△は増加)	55,430	△440,092
たな卸資産の増減額(△は増加)	△54,548	△128,607
仕入債務の増減額(△は減少)	113,636	215,547
その他の償却額	△240	1,175
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,249	383
受注損失引当金の増減額(△は減少)	11,298	9,465
損失補填金	546	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,096	△44,247
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△29,997	7,118
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△30,070	25,725
その他の固定資産の増減額(△は増加)	2,439	△9,709
その他の固定負債の増減額(△は減少)	110	125
その他	3,209	3,933
小計	206,546	△104,947
利息及び配当金の受取額	1,721	2,167
利息の支払額	△1,978	△4,063
法人税等の支払額	△12,047	△89,408
損失補填金の支払額	△1,834	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,407	△196,253
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付金の回収による収入	8,676	1,221
有形固定資産の取得による支出	△13,261	△52,730
無形固定資産の取得による支出	△2,355	△2,352
有価証券の取得による支出	△82,950	△18,796
定期預金の預入による支出	△800	0
定期預金の払戻による収入	2,663	-
敷金及び保証金の差入による支出	△7,087	△37,808
敷金及び保証金の回収による収入	949	1,602
預り保証金の返還による支出	△2,550	-
預り保証金の受入による収入	1,300	1,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△347	△310,000
その他	46	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,717	△417,565

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△650,000
長期借入れによる収入	150,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△181,596	△29,858
株式の発行による収入	-	124,300
配当金の支払額	△56,342	△70,377
非支配株主への配当金の支払額	-	△10,290
新株予約権の行使による株式の発行による収入	48,036	372,731
新株予約権の発行による収入	-	4,680
上場関連費用の支出	-	△4,834
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△48,790	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,307	436,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,125	13,547
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	117,124	△163,919
現金及び現金同等物の期首残高	903,780	1,233,170
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,020,904	1,069,251

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、株式会社光通信より新株予約権の行使による払込があったこと、当社役員への第三者割当増資による払込があったこと等により、当第2四半期連結累計期間末において資本金が1,263,289千円、資本剰余金が1,207,630千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間より、株式を取得したレカムIEパートナー株式会社を連結の範囲に含めております。

また、RECOMM BUSINESS SOLUTIONS (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立し、連結の範囲に含めております。

レカムBPOソリューションズ株式会社はレカムジャパン株式会社に吸収合併された為、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報通信事業	BPO事業	海外法人事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,071,030	159,394	178,840	2,409,265	—	2,409,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,291	64,631	—	81,923	△81,923	—
計	2,088,322	224,026	178,840	2,491,189	△81,923	2,409,265
セグメント利益	56,510	26,873	20,801	104,185	250	104,436

(注) 1. セグメント間内部売上振替高△81,923千円を記載しております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報通信事業	BPO事業	海外法人事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,384,170	192,530	403,525	2,980,227	—	2,980,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	55,767	50,395	—	106,163	△106,163	—
計	2,439,938	242,926	403,525	3,086,391	△106,163	2,980,227
セグメント利益	122,203	22,618	67,650	212,472	—	212,472

(注) 1. セグメント間内部売上振替高△106,163千円を記載しております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「情報通信事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に、連結子会社であるレカムIEパートナー株式会社の株式を取得しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては982,602千円であります。

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は平成30年3月19日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月2日に株式取得代金の払込を完了し、株式会社R・S（本社：大阪市北区、代表取締役社長 高木 武彦）および株式会社G・Sコミュニケーションズ（本社：兵庫県尼崎市、代表取締役社長高木 武彦）の株式100%を取得し、連結子会社といたしました。

## 異動した子会社の概要（平成30年4月2日付）

## (1) 株式会社R・Sの概要

- ①商号 株式会社R・S
- ②代表者 代表取締役社長 高木 武彦
- ③所在地 大阪府大阪市北区中之島二丁目2番2号
- ④設立年月日 平成18年3月2月
- ⑤主な事業の内容 情報通信機器販売事業、光回線販売事業、HP制作関連事業
- ⑥資本金の額 3,000万円
- ⑦大株主および持株比率 レカム株式会社 100.0%

## (2) 株式会社G・Sコミュニケーションズの概要

- ①商号 株式会社G・Sコミュニケーションズ
- ②代表者 代表取締役社長 高木 武彦
- ③所在地 兵庫県尼崎市水堂町一丁目34番23号
- ④設立年月日 平成20年6月20日
- ⑤主な事業の内容 OAソリューション事業、NTT回線事業、代理店事業等
- ⑥資本金の額 300万円
- ⑦大株主および持株比率 レカム株式会社 100.0%

## (新株ならびに新株予約権の発行)

当社は平成30年3月19日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月4日を払込日とし、マッコーリー・バンク・リミテッドを割当先とする第三者割当の方法による新株式の発行（以下、「本第三者割当増資」といいます。）ならびに第18回新株予約権の発行（以下、「本新株予約権発行」といいます。）を行っております。

## 1. 本第三者割当増資の概要

- |                    |              |
|--------------------|--------------|
| (1) 払込日            | 平成30年4月4日(水) |
| (2) 発行新株式数         | 1,731,000株   |
| (3) 発行価額           | 1株につき金289円   |
| (4) 払込金額の総額        | 500,259,000円 |
| (5) 増加する資本金の額      | 250,129,500円 |
| (6) 増加する資本準備金の額    | 250,129,500円 |
| (7) 募集または割当方法(割当先) |              |

第三者割当の方法によりマッコーリー・バンク・リミテッドに割り当てる。

## 2. 本第三者割当増資による発行済株式数総数及び資本金の額の推移

- |                |                                   |
|----------------|-----------------------------------|
| (1) 増資前発行済株式総数 | 64,772,000株(増資前資本金1,263,289,401円) |
| (2) 増資による発行株式数 | 1,731,000株(増加資本金250,129,500円)     |
| (3) 増資後発行済株式総数 | 66,503,000株(増資後資本金1,513,418,901円) |

## 3. 本新株予約権発行の概要

- |              |                           |
|--------------|---------------------------|
| (1) 払込日      | 平成30年4月4日(水)              |
| (2) 新株予約権の個数 | 90,000個                   |
| (3) 発行価額     | 総額17,730,000円(1個につき金197円) |

- |                     |                                     |
|---------------------|-------------------------------------|
| (4) 当該発行による潜在株式数    | 9,000,000 株                         |
| (5) 資金調達額           | 2,618,730,000 円                     |
|                     | (内訳) 発行時：17,730,000 円               |
|                     | 行使時：2,601,000,000 円                 |
| (6) 行使価額            | 1 株につき289 円                         |
| (7) 募集または割当方法 (割当先) | 第三者割当の方法により、マッコーリー・バンク・リミテッドに割り当てる。 |



3. その他

該当事項はありません。